第53号議案

滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例案に関する知事への意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第29条の規定に基づき、滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例案に関する意見について、知事から意見を求められたので、次のとおり意見を提出する。

令和2年2月7日

滋賀県教育委員会

滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例案に関する意見について

格別の意見はない。

令和2年 (2020年) 2月7日 2月定例教育委員会 第53号議案関係資料

(説明資料)

滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例案要綱

1 改正の理由

令和2年度における教育委員会の事務部局の職員および教育機関の職員の定数 を改定するため、滋賀県職員定数条例(昭和24年滋賀県条例第44号)の一部を改 正しようとするものです。

2 改正の概要

	条例第2条の区分		令和元年度	令和2年度	増 減	
(5)						
教事						
育務						
委部			207 人	184 人	Δ	23 人
員局						
会の						
の職						
員						
(10)	教育機関の職員	校長および教員	3,369人	3,326人	Δ	43 人
教		校長および教員以外の職員	579 人	570 人	Δ	9人
育		計	3,948 人	3,896人	\triangle	52 人
機	ア 高等学校の職員	校長および教員	2,179人	2, 143 人	Δ	36 人
関		校長および教員以外の職員	373 人	368 人	Δ	5人
0)		計	2,552人	2,511人	Δ	41 人
職	イ 中学校の職員	校長および教員	39 人	39 人		0人
員		校長および教員以外の職員	3人	3 人		0人
		計	42 人	42 人		0人
	ウ 特別支援学校の	校長および教員	1,151人	1,144人	Δ	7人
	職員	校長および教員以外の職員	138 人	133 人	\triangle	5人
		計	1,289人	1,277 人	\triangle	12人
	エ 学校以外の教育機関	目の職員	65 人	66 人	+	1人

3 その他

この条例は、令和2年4月1日から施行することとします。

この条例は、教育委員会関係の改正部分も含め、知事部局がとりまとめ、提案されます。

滋賀県職員定数条例新旧対照表(教育委員会分)

旧	新			
(職員の定数)	第1条 省略 (職員の定数) 第2条 職員の定数は、次の各号に掲げるとおりとする。 (1)~(4) 省略			
(5) 教育委員会の事務部局の職員 207人	(5) 教育委員会の事務部局の職員 <u>184人</u>			
(6)~(9)の2 省略	(6)~(9)の2 省略			
$\left\{ \begin{array}{ll} 校長および教員 & 3,369人 \\ 校長および教員以外の職員 & 579人 \\ 計 & 3,948人 \end{array} \right.$	$\left\{ \begin{array}{ll} 校長および教員 & 3,326人 \\ \hline (10) 教育機関の職員 & 校長および教員以外の職員 & 570人 \\ \hline 計 & 3,896人 \end{array} \right.$			
	$\left\{ \begin{array}{ll} 校長および教員 & \underline{2,143人} \\ \\ \hline $			
イ 中学校の職員 校長および教員 39人 校長および教員以外の職員 3人 計 42人	イ 中学校の職員 校長および教員 39人 校長および教員以外の職員 3人 計 42人			
ウ 特別支援学校の職員校長および教員 1,151人ウ 特別支援学校の職員校長および教員以外の職員 138人計 1,289人	ウ 特別支援学校の職員校長および教員 1,144人 校長および教員以外の職員 133人 計 1,277人			
エ 学校以外の教育機関の職員 65人	エ 学校以外の教育機関の職員 <u>66人</u>			
(11) 省略	(11) 省略			
第2条第2項以下 省略	第2条第2項以下 省略			